

インド経済は

トイレ次第



よしむら かずなり
吉村 和就

(グローバルウォータ・サンイェーション・ネットワーク 代表)
国連環境アドバイザー

インドのナレンドラ・モディ新首相の来日で日本の経済界は、大いに湧きたった。今後十二億人を超える大きな市場に期待を示したのだ。

だが、そこには日本人が誰も考えもしなかった、またマスコミが報道しないインド国内の大きな問題が存在する、それはカースト制度によるトイレ問題である。WHO（世界保健機関）の調べによると、インド人口十二億人の半数（約六億人）は、家の中にトイレがない暮らしをしている。人間にとり最も基本的な排泄・排便が出来ないために、インド国民の半数六億人が安全な衛生状態に無く、健康問題はもちろん、さらに教育の機会が失われ、職場での行動が左右されている。インドの全国民が安心して使えるトイレ環境を整えることが、インド経済の発展にとり必須なのである。

国民の半分六億人は、家の中にトイレがない

特に子供や婦女子は過酷なトイレ環境に直面している。村落の端にある茂みや窪地が野外トイレであり、早朝や日が暮れてから用を足している。この時が最も危なく、トイレ周辺に群がる若者による集団レイプが横行している。これらの危険を避けるために用を足すのを長時間我慢し、また集団での排便を余儀なくされている。ある村では明け方、百人以上の婦女子が一個のトイレに並ぶことも報告されている。（インドのトイレ事情を調査した非政府組織（NGO）「ウォーターエイド」）

また報告書では、婦女子の場合は、危険防止の為に、必ず見張り役と一緒に二人で行くことを推奨していたが、五月三十日のAFP電によると「今年五月二十八日早朝、インド北部の村で五人の男に集団レイプされた十代の少女二人が、木に首をつった状態で死亡しているのが見つかった。少女らが自殺したのか、あるいは犯人たちがレイプ後に口封じのために二人の首をつるしたのかはまだ判明していない」と伝えている。凶悪なレイプ事件は、インド社会が抱える深い闇であり、カースト制度や異常なる男尊女卑がもたらす恐るべき因習である。

トイレのある学校は四〇%

二〇一二年インド最高裁は、インドの全学校に「六か月以内にトイレの設置と安全な水を用意するように」命じたが、遅々として進んでいない。現在、校内にトイレが設置されている学校は約四〇%であり、残りはすべて野外トイレ（空き地や草むら）である。排便は当然飲料水源である川や地下水を汚染し、コレラや赤痢、皮膚病が蔓延している。インドの乳幼児の約四割が、水に由来する伝染病（下痢を起こす病原菌）により栄養失調に陥っている。トイレ問題は、困窮するインドの地方部が多く抱える社会開発問題のうちの一つに過ぎない。社会インフラの未整備により、多くの県の村々に電気が通るのは毎日二、三時間程度、もちろん安全な水

も無く、未舗装の泥道には汚水や下水がそのまま流れている。

インドの発展はトイレ次第

インドのジャワハルラール・ネール初代首相が、就任演説（一九四八年八月）の後、取材記者団から「祖国インドが発展する時は？」と聞かれた時「我が国が発展する時は、全世界にトイレが設置された時だ」と答えている。それから六十六年経った今も、トイレ問題は遅々として進んでいない。

モディ新首相は、その選挙戦で「寺院よりトイレを」と主張し、さらに二〇一四年八月の就任演説で「五百万箇所の事務所には百日以内にならずトイレを作る」ように命じているが、これは一日五万箇のトイレを作ることであり、当然不可能とみられている。

仮にできたとしても、糞尿の流れ込む下水道もないのが実態である。

誰が糞尿を処理してきたのか……ダリット（不可触民）の存在

インダス文明時代から、歴史的に糞尿を手で処理・処分してきたのが、「不可触民」と言われるダリットである。カースト制度の最下位、またはカースト制度外に位置付けられ、読んでは字の如く「触れることも、見ることも、近づくことも、その声さえ聴いてはいけない」とされ、不可触民は人目に付かぬように暮らしている。ダリットの中にも階位があり「接触する物体の清浄や不浄の度合いによる」と定められ、穢れ（けがれ）の度合い「死、産、血、体からの分泌（糞尿）」で区分されている。この階位は、すべて世襲制であり、汚物清掃人は、死ぬまでその職についているとも言われ、当然、その階位や職から抜け出そうとする者は、その上位のダリットから制裁（殺人、暴力、レイプ、食糧の没収など）を受け、再び、その職に留まると

も伝えられている。汚物清掃人の内、賃金を得ている者は少なく、目の前に投げ出された食べ残しや古着で暮らしている。（彼らに触つてはいけないから投げ出す）トイレの清掃方法は、毎日二十軒近くを回り、糞尿受け（オマル）を運びだし、糞尿を近くの草むらや川に放り、またトイレ内の樽の水や水道ホースでトイレ室内を清掃するのである。当然、毎日直接糞尿に触ることにより健康被害（下痢、皮膚病、肝炎や不明の病気）に掛かり死亡するダリットも多い。糞尿の処分だけではなく、死体を含むあらゆる廃棄物処理もダリット（不可触民）の手で行われ、それで生計を立てている。

ダリット（不可触民）は一億六千万〜一億八千万人？

インド政府の統計（一九九一年）では、全人口の一六・四八％、また二〇〇一年の国勢調査では一億七千九百万人と報告されているが、ダリットは、殆どが路上生活者、または前に述べたように人目を避けて暮らしている人々なので、数値の正確さは期待できないであろう。下層ダリットに対する犯罪、二〇〇二年に三万三千五百七件あったが、殆どが有罪になっていない。つまり人間としての扱いはされず、上位のカーストによるいかなる犯罪行為も許されてきたことを示している。

カースト制度は一九五〇年にインド憲法で禁止

カースト制度は、インド憲法で禁止されている。また歴代の首相は、繰り返し、カースト制度の禁止を打ち出しているが、都市部はともかく、地方では根深く社会の慣行として残っている。なぜカースト制度がなくならないのか、インドでは国民の七割がヒンズー教であり、ヒンズー教を支えているのは、世界でも有名な身分制度である。カースト制度を否定することはヒ

ンズー教を否定することになる。又ある意味では、十億以上の国民の暮らしを守る方策であるかも知れない。(他の職に就かせないカースト制度)

特にインド女性にとり、厳然とした慣行によるカースト制度は、性別、カーストの階級、世襲制などにより差別され、いつまで経っても越えられない壁に直面している。

このようなカースト制度を打破し、インド国民の近代化を支援するために多くの国は長年にわたり経済的な支援を繰り広げてきたが、とりわけ日本の支援は際立っている。

インドに対する日本の貢献は

日本はインドに対して、今までも大きな貢献をしてきている。例えば政府開発援助(ODA)・二〇〇八年―二〇一二年総計、外務省資料)では、円借款約四兆円、無償資金協力、約九百億円、技術協力、約三百六十二億円であり、また他国との「対インド向け経済協力」の国際比較でも、①日本(796百万ドル)がトップの座であり、次に②ドイツ(496百万ドル)、③イギリス(453百万ドル)、④アメリカ(81百万ドル)、⑤フランス(76百万ドル)と続いている。

水に関する日本のODAによる具体的な支援は、二〇〇八年、ケララ州上水道計画、グワハティ上水道計画、ホゲナカル上水道整備、二〇〇九年、レンガリ灌漑計画、二〇一〇年、ヤムナ川都市下水道計画、二〇一二年デリー上水道改造計画、ラジャスタン州地方給水・フッ素対策計画、西ベンガル州プリア県上水道整備計画などである。

九月一日 日印首脳による共同声明

今年の八月末から九月三日まで日本を公式訪問していたモディ新首相と安倍総理との首脳会

談の結果、共同宣言が発表された。その内容については、既に多くのマスコミが報道しているので、水関連のみを述べると「インドインフラ金融公社に対する五百億円の円借款」の供与および「アッサム州におけるグワハティ下水道整備計画」の百五十億円の円借款の供与、さらに「ダヘジにおける海水淡水化事業」(日立製作所が約六百億円を投資し、工業団地向けに水供給事業)に関する関税や水道事業における契約スキムの改善、またタミル・ナド州の水供給プログラムなどの開発に関する両国の協力を確認している。しかしほとんどは水道関係である。

インドの下水道建設における提言

大都市には先進国並みの集中型下水道施設が望まれるが、広大なインド全国に先進国並みの下水道パイプを張り巡らすのは、現在の経済状況からみて不可能である。つまり農村部や遠隔地では、日本の戦後を支えた個別処理が最適である。つまり「合併浄化槽」とその汚泥を回収する「バキューム車の採用」、最後の処理は自治体の拠点ごとの「し尿処理場の設置」である。今インドで望まれているのは停電しない電力供給である。汚泥処理でメタン発酵をさせ、バイオガスで発電するスキムが最適であろう。日本の総人口をはるかに超える一億八千万人のダリットに新しい労働の機会を与えつつ、しかも発電しながら生活環境改善する、今インドが最も望んでいる姿である。日本には、これらのし尿処理からバイオガス発電までソフト・ハードの技術はすべて整っている。発展途上国は、とかく水道が中心であるが、インドの上記のような状況を鑑み、まずはトイレの糞尿を受け入れる「し尿処理場」を含む下水道の建設に注力し、インド国民全体に安全な生活環境を整えることが急務であろう。

インド経済の将来はすべてトイレ次第である。